

## 第4回上牧町人口ビジョン及び地方版総合戦略審議会 会議録

【日時】平成28年1月29日（金）10：00～12：00

【出席者】19名

【傍聴人】2名

【事務局】町職員：6名、コンサルタント：2名

### 1. 開会

### 2. 会長あいさつ

・今日でおおよその議論が終わる。最終的な案の説明があるので、ご意見をいただきたい。

### 3. 議題

#### （1）総合戦略全体図における審議会委員の意見と対応について

事務局：（事務局より資料1-1, 1-2, 4について説明）  
（事務局よりコミュニティバスについて説明）

辻委員：2頁、施策「子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト」の具体的な施策内容に国際交流を追加できないか。最近では英語教育が増えてきており、町内のある英語教室には100人以上の生徒が在籍しているそうである。英語や語学はあくまでも手段であり、目的は外国人とのコミュニケーション。

「帰っておいでプロジェクト」の具体的な施策内容に運動会を追加できないか。町内の既存の施設を活用した取り組みが大切だと考える。

地域資源をつないだネットワークの形成の意見⑩については、新規観光ルートの検討の意図で発言させていただいた。地域の観光資源を繋いだ新たな観光ルートを検討できればと考える。また、道の整備も必要になると思う。奈良モデルの対象にもなる。できれば復活してほしい。

5頁、「防災活動支援・促進」に「次世代の育成」を追加してほしい。

事務局：国際交流につきましては、取り組みとして現在、幼稚園・小学校・中学校に外国人講師を配置している。とりわけ、幼稚園では毎週、英語に触れあう機会をつくっており、地方創生の交付金を活用して事業を実施している。小学校・中学校については外国人講師による英語学習に取り組んでいる。ご指摘の国際交流については語学力の向上と並行した国際理解教育についても小中学校で実施している。

事務局としては英語教育や外国人とのコミュニケーションについては当

該施策に含まれていると考える。

運動会は同窓会の発展形と捉えていただければと思う。

新規観光ルートの検討は奈良モデルとしての位置づけはできると思う。また、奈良県の植栽計画のひとつとして、滝川を県と一緒に整備していくことが決まっており、滝川整備は戦略の中には盛り込んでいる。

次世代の担い手育成については、事務局としては盛り込むことはやぶさかではないと考える。

中山会長： 学力向上支援に英語学習が含まれるということであるが、素案の中に事務局の説明の内容が読み取れるようにしてほしい。

柴田委員： 幼稚園の預かり保育は 16 時までとなっており、水曜日は預かり保育を実施していない。

子どもを預けてみて周辺自治体と比べ先生の質や設備が良いと感じており、今後、園児数を増やすためには預かり時間の延長を検討していただくことはできないだろうか。預かり保育の延長が可能になれば保育園に預けている子どもを幼稚園に預けるようになると思う。また、質の高い幼稚園があれば転入理由になり得る。幼稚園の預かり時間を 17 時ごろまで延長していただけると母親としてはありがたい。

事務局： 園児数の KPI については、延長保育を充実させることで達成したいと考えている。延長保育を充実させることで幼稚園に子どもを預けていてもパートに行けるなど、安心して預けられる魅力的な子育て環境を整えることで園児数の増加に取り組みたいと考える。

保育所との兼ね合いもあるが、基本的には幼稚園に預けるメリットを増やしていきたい。

竹島（正）委員： 目標値の考え方について説明いただきたい。どのような根拠なのか。例えば乳幼児健診受診率を 99% から 100% にするとしているが、1% の上昇であれば位置付ける意味がないように感じる。

事務局： 策定委員会で各課が設定した目標値を設定している。根拠については各課に確認する。

竹島（正）委員： この目標値だと 5 年間であまり変わらないのではないのか。本当に展望人口に到達できるのか。この設定値だと効果がないように感じる。

事務局： 2020 年の目標値は各課に設定してもらったのだが、2015 年と比べあまり差がないかもしれないが、高いから良い、低いからダメということではないと思う。

中山会長： 地方創生そのものは出生率を 2040 年までに 2.1 に上げることをしている。

その目標に向かって上牧町が取り組んでいくうえで、総合戦略は最初の5年間であり、5か年計画を何度か続け、2060年までに人口18,000人を維持したいということ。

人口ビジョンは長期的な目標であるが、総合戦略は最初の5年間、その都度改善していくことになる。

梶野委員： 公共交通の利便性について、コミュニティバスの利用促進のためにPRしてほしい。

先日、新聞に子育て世帯とシニア世帯のマッチングを兵庫県で実施するという記事があり、近所のシニア世帯に子どもを一時的に預けたり、多世代交流、仕事上の緊急対応が狙いとあった。上牧町で実施できるか不明だが、地域ぐるみの子育てに高齢者の参加を含めていただければと思う。

中山会長： 資料1-1の左下に高齢者が活躍できる社会づくりとあり、各施策の中に高齢者の役割を記載できればよいと思う。

事務局： 委員のおっしゃる通りだと思うので、高齢者の参加の旨を盛り込む方向で検討する。

コミュニティバスについては広報やホームページで周知しているが、まだまだ不足していると思うので、今後も取り組んでいきたい。

福井委員： 2000年会館には保育教室の抽選があるが、アピタでも金曜日に10:30から子どもの体操教室を開催しており、どちらかというとアピタの教室に参加する母親が多いことから、町の実施する教室はニーズに合っていないように感じる。外から指導員を呼ばなくても、決まった時間に町職員管理で施設開放をしていただければ、幼稚園・保育園の入園の準備になる。

事務局： 今のご指摘については前回の審議会で福祉部局より、つどいの広場・おひさま広場の拡張とお伝えさせていただいた。

荻野下委員： 上牧町と連携してアピタの一室を子ども向けに開放している。回数を増やすとなれば場所は提供するので利用していただければと思う。

事務局： 地域ぐるみの子育て支援の説明文を修正・加筆する。

福井委員： 近所付き合いや親同士の交流に参加しない家庭が心配である。最近、虐待の事件が多いが、積極的に交流しないため相談や悩みを共有できなくストレスが溜まり子どもに手を挙げてしまうのではないか。極端に言えば強制的に子どもを預ける場があってもよいと思う。

橋本委員： 普通は乳児検診を受診するが、受診しない1%の人に受診させる努力は必

要だと思う。そのため、幼児検診受診率も目標値は100%にするべきだと思う。

竹島(正)委員： 以前、住民福祉部長を務めていたが、現状の乳児健診受診率99%は受診に訪れる率であり、残りの1%の家庭に対しては訪問して対応している。また、幼児虐待に対しても訪問等でフォローしている。

福井委員： 警察に通報するのは勇気がいる。地域の虐待ホットラインのようなものがあればよいと思う。

竹島(正)委員： 上牧町にも虐待ホットラインがあり、児童相談所に繋がるようになっている。役場に連絡していただければすぐに駆けつける。

福井委員： そのような情報を知らない。周知の努力をしてほしい。

竹島(正)委員： 広報や掲示板、ポスター、つり革広告などでPRしているが、興味が無いと目につかないと思う。

事務局： 前回の審議会で総合福祉パンフレットを作成すると担当課から説明があったが、そのパンフレットの中にも記載する予定である。

虐待は親の不安定な精神状態を解消できないことが起因していると思われる。核家族化なども関係していると思うが、地域ぐるみの子育て支援には、母親の「安心」も含まれていると考える。

地域コミュニティの希薄から通報することに踏み出せない状況もあると思う。一方で、シニア世代の方は近所付き合いが当たり前の時代を経験していることから、虐待と思われる状況にも踏み込めると思う。そのようなことから、シニア世代を含めた地域コミュニティにおける多世代交流は必要と考える。個人的には昔のように、他人の子どもにも注意することも必要だと思う。

いただいた意見については事務局としても参考にさせていただく。

竹島(正)委員： 地域には民生委員がいる。民生委員は相談にのっていただける。

荻野下委員： アピタには出入り口に掲示板がある。啓蒙活動等でアピタを利用していただければと思う。

井尻委員： 地域コミュニティについて、地域コミュニティの形成、付き合いづくりは自治会活動の悩みであり、目標でもある。普段からご近所付き合いがあればいざという時に助けに行けると思う。ご近所同士が集まる機会を増やせば繋がりも深まるのではないか。子ども会の活動に共働きの世帯はあまり参加できないが、自治会に興味・関心を持っていただく必要はあると思う。

梶野委員： 若い人には気を遣わず積極的に近所の人とコミュニケーションを取ってほしい。シニア世代は気にしない。

自治会の活動を近くの公民館で実施しているが、立派な公民館にも関わらず参加者が少ない。若い人も遠慮せずに参加してほしい。

小島委員： 町内の情報発信は広報が中心となっていると思うが、隣の自治会やアピタの取り組みなど、地域・企業でどのような取り組みを実施しているのかを記事にしてほしい。近隣の自治会が勉強会等を実施しているのであれば参加したい。

町外への PR とあるが、どのような手段で PR しているのか。また、公共施設の相互利用についても、もう少し具体的な広報があればよいと思う。最近では別の UR 住宅で若者世代向けに改装できるようにしている。良い取り組みを実施していても、うまく情報を発信していかななくては意味がないので情報発信については力を入れてほしい。

事務局： 町外の情報発信については基本的にホームページで行っている。施設利用についても記載しているのだが、見やすさなどの課題もあると思うので、今後、改善していきたい。

西川委員： 3 頁、放課後児童クラブの充実とあるが、どのようなイメージなのか。共働きの世帯が増え、1 人で留守番、1 人で食事する子どもが増えてきているが、地域に眠っている空き家を活用し、放課後に児童と地元住民が交流できる拠点として活用できればと思う。地域との交流があれば虐待は少なからず解決できると思う。

結婚後、町のマタニティー教室に参加して友達が増えたが、地域コミュニティの中でも母親同士が交流できる場をつくっていただければと思う。

事務局： 放課後児童クラブの充実については学童保育をイメージしている。そのようなご意見があったことは担当課に伝える。

牧浦委員： 総合戦略については他自治体と比べてもあまり変わらない。特化させるとすれば、ふるさと教育だと思う。

総合戦略の検証体制はどのようなことを想定しているのか。

木田委員： 就職情報発信及び就職支援の KPI について、主体は上牧町だと思うので、KPI にハローワークは記載しない方がよいと思う。また、自治体が企業を集めるのは難しいと思われるため、「斡旋」は表現を変えたほうがよい。

事務局： ご意見のとおり修正する。なお、ふるさと教育の充実については説明文を修正する。

検証方法については検証委員会を立ち上げて検証することを想定しており、2 月 29 日に平成 27 年度の検証をしてもらいたいと考えている。

検証委員会については、本来は別の組織がよいと思うのだが、年度末とい

う時期でもあることから、今年度だけは審議会を検証委員会と位置づけて実施する。

井尻委員： 素案2頁、6行目に「日本創成会議」とあるが、国の機関でもない組織名を計画書に載せてよいのか。

また、少子高齢化社会に対して「進展」の表現は適さないと思う。

中山会長： 自治体によっては推計シミュレーションにおいて日本創成会議の推計と社会保障・人口問題研究所の推計を掲載している場合もあるため、一概に記載しないほうがよいとは言えない。

辻委員： 8頁の5歳階級別人口の構成比について、平均年齢の説明はあるが表やグラフが無いので追加してほしい。

町の計画書であることから、参照資料に「町提供資料」は表記としておかしい。

29頁のシミュレーションについて、施策の効果（出生率上昇、移動均衡）はいつからの設定なのか。また、2015年の出生率1.30の根拠はあるのか。

73頁の推進体制に「上牧町まちづくり基本条例」の文言を記載してほしい。

事務局： ご指摘の通り、修正・追加する。

シミュレーション上、2010年度（平成22年度）から移動均衡と設定している。

辻委員： 施策の効果（出生率増加）はどの時点で現れると想定しているのか。

中山会長： 今回のシミュレーションは2010年の国勢調査の数値を起点と設定しているため、総合戦略の実施年度と5、6年間のギャップが生じてしまう。本来であれば2015年の数値を起点とするべきだが、国の計画も2010年の国勢調査を基にしている。

事務局： 会長のおっしゃるように、推計人口は2010年の国勢調査の結果をもとに算出しているため、タイムラグが生じている。

出生率1.30については平成42年に出生率1.80、平成52年に出生率2.10を達成すると仮定し逆算した値となっている。

施策の効果としては、2015年から5年間で2020年度のKPI目標値を達成できるようにしたい。

辻委員： 29頁の出生率を少数第2位まで記載しているが意味があるのか。

事務局： 国に倣い少数第2位まで記載している。

藤井委員： 34 頁に参考として小学校区別の推計人口を記載しているが、各小学校区の数値を足し合わせても全体の数値に合致しない。

事務局： 確認し修正する。

### 3. その他

事務局： 2月17日にパブリックコメントを踏まえた修正版について審議会を開催する。

2月29日は会長から町長に答申セレモニーの開催、検証委員会も併せて開催する。

パブリックコメントの前までに修正できるところは修正する。

柴田委員： 素案を提示しても一般の人は理解しづらい。あまり興味を持ってもらえないと思う。わかりやすい補足資料があればよいと思う。

事務局： できる範囲で補足資料を作成する。

### 4. 閉会

以上